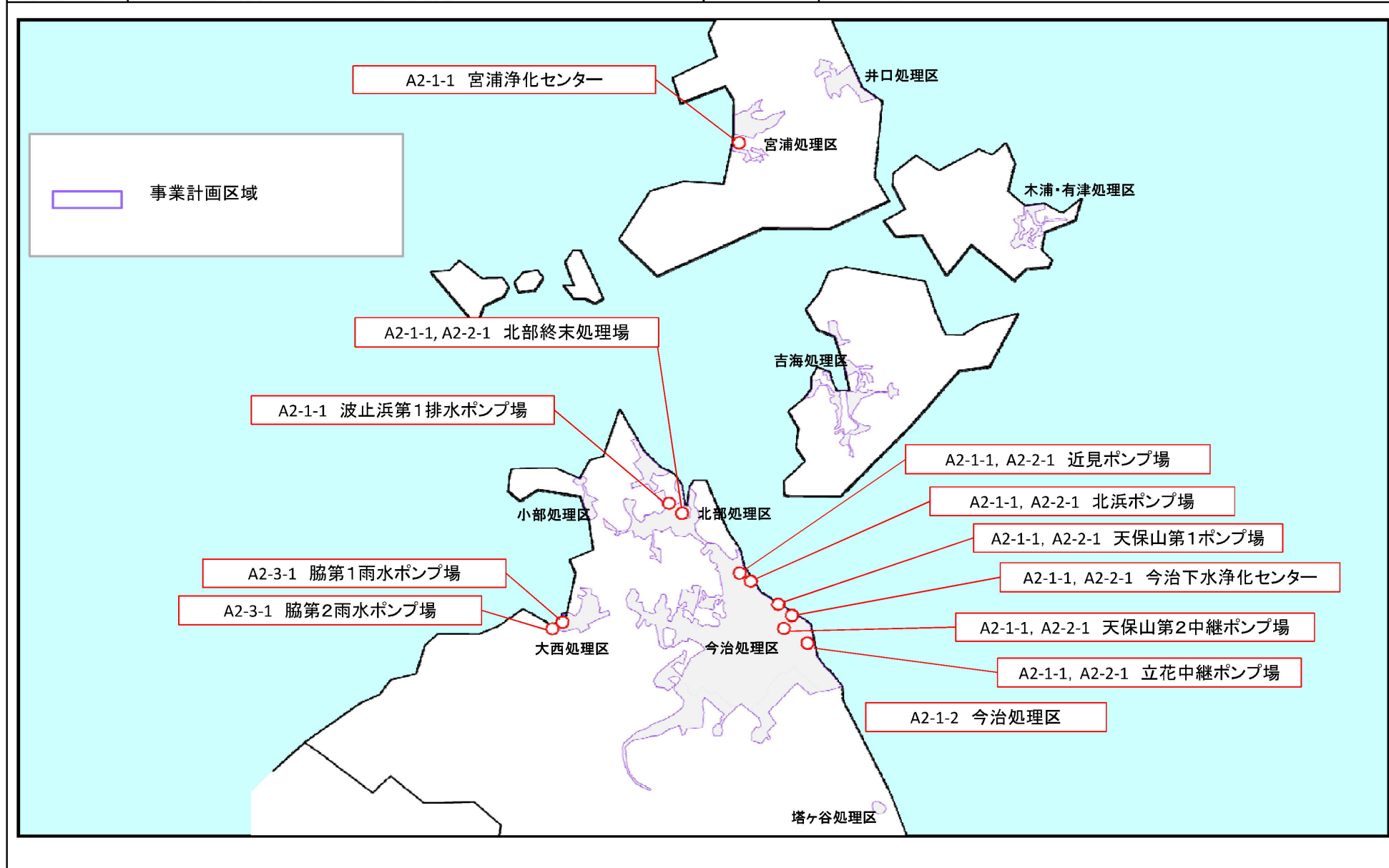


社会資本総合整備計画

計画の名称	1 安全・安心な暮らしの実現に向けた水環境（下水道）の整備促進（防災・安全）										重点計画の該当																	
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）					交付対象	今治市																					
計画の目標	年々増加していく老朽管に対し、安全性の確保、ライフサイクルコストの最小化を図り、計画的かつ効率的な対策を進める。 今後想定される大地震に備え、下水道施設の地震対策を進め、住民の生活・生命・財産を守る重要なライフラインとして信頼性の確保を図る。																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処理場及びポンプ場における長寿命化計画（H24～H30）に基づく長寿命化対策実施率を0%（H25当初）から66.7%（H29末）にする。</li> <li>・処理場及びポンプ場における耐震診断率を0%（H25当初）から46%（H29末）にする。</li> </ul>																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width:60%; vertical-align: top;">                     長寿命化計画に基づく長寿命化対策を実施した割合                      （長寿命化対策実施率（%））＝（長寿命化対策を実施した施設数）／（長寿命化対策を実施する必要がある施設数）×100                       処理場及びポンプ場の耐震診断を実施した割合                      （耐震診断実施率（%））＝（耐震診断を実施した施設数）／（耐震診断を実施する必要がある施設数）×100                 </td> <td colspan="3" style="text-align: center;">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">備考</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当初現況値 （H25当初）</td> <td style="text-align: center;">中間目標値 （H27末）</td> <td style="text-align: center;">最終目標値 （H29末）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0%</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">66.7%</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">                     ・愛媛県地域強靱化計画に基づき実施される要                      素事業：A2-1-1、A2-1-2、A2-2-1、A2-3-1                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0%</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">46.0%</td> </tr> </table>											長寿命化計画に基づく長寿命化対策を実施した割合 （長寿命化対策実施率（%））＝（長寿命化対策を実施した施設数）／（長寿命化対策を実施する必要がある施設数）×100  処理場及びポンプ場の耐震診断を実施した割合 （耐震診断実施率（%））＝（耐震診断を実施した施設数）／（耐震診断を実施する必要がある施設数）×100	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 （H25当初）	中間目標値 （H27末）	最終目標値 （H29末）		0%	-	66.7%	・愛媛県地域強靱化計画に基づき実施される要 素事業：A2-1-1、A2-1-2、A2-2-1、A2-3-1		0%	-	46.0%
長寿命化計画に基づく長寿命化対策を実施した割合 （長寿命化対策実施率（%））＝（長寿命化対策を実施した施設数）／（長寿命化対策を実施する必要がある施設数）×100  処理場及びポンプ場の耐震診断を実施した割合 （耐震診断実施率（%））＝（耐震診断を実施した施設数）／（耐震診断を実施する必要がある施設数）×100	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値 （H25当初）	中間目標値 （H27末）	最終目標値 （H29末）																									
	0%	-	66.7%	・愛媛県地域強靱化計画に基づき実施される要 素事業：A2-1-1、A2-1-2、A2-2-1、A2-3-1																								
	0%	-	46.0%																									
全体事業費	合計 （A+B+C）	3,070 百万円	A	3,070 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）	0.0%																
<b>交付対象事業</b>																												
<b>A2 下水道事業</b>																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考										
											H25	H26	H27	H28	H29													
A2-1-1	下水道	一般	今治市	直接	-	汚水・雨水	全種	下水道施設長寿命化対策事業	今治下水浄化センター外8施設、長寿命化計画	今治市						2,460	策定済 （一部未策定）	長寿命化支援										
A2-1-2	下水道	一般	今治市	直接	-	合流	改築	下水道管老朽化対策事業	管更生等	今治市						110	策定済 （一部未策定）	長寿命化支援										
A2-2-1	下水道	一般	今治市	直接	-	汚水・雨水	全種	地震対策事業	下水道施設耐震診断等	今治市						330	-											
A2-3-1	下水道	一般	今治市	直接	-	雨水	新設	浸水対策下水道事業	脇第1雨水ポンプ場、脇第2雨水ポンプ場	今治市						170	-											
合計																3,070												
<b>B 関連社会資本整備事業</b>																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考												
										H25	H26	H27	H28	H29														
合計																0												
番号	一体的に実施することにより期待される効果																											
<b>C 効果促進事業</b>																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考												
										H25	H26	H27	H28	H29														
合計																0												
番号	一体的に実施することにより期待される効果																											
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考													
									H25	H26	H27	H28	H29															
合計																0												
番号	一体的に実施することにより期待される効果																											

# 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 安全・安心な暮らしの実現に向けた水環境（下水道）の整備促進（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	今治市



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	88	254	274	426	335
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	88	254	274	426	335
前年度からの繰越額 (d)	35	33	35	38	67
支払済額 (e)	90	252	271	397	256
翌年度繰越額 (f)	33	35	38	67	146
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	10
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.48%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	-

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。